

北朝鮮・ロシア間経済協力の現状と南北経済協力に与える示唆点

韓国対外経済政策研究院研究委員 趙明哲
ERINA 調査研究部客員研究員

I. 序論

過去には伝統的な友邦であった北朝鮮とロシアの関係は、旧ソ連の崩壊を機に政治、経済、軍事、社会文化の全分野にわたって急激な断絶を迎えることになり、それをきっかけに北朝鮮は深刻な経済難に陥ることになった。しかし、最近の北朝鮮とロシアは3回にわたる首脳会談と様々な分野の高位級接触などを通じて、疎遠となっていた両国の関係を復元しようとしている。

朝・ロ両国は1993年から断絶した相互関係を「実務的かつ実用的」に接近させ始め、具体的には、国際関係においてロシアが北朝鮮の立場を配慮する形で現してきた。1994年に北朝鮮がNPTを脱退したとき、ロシアは北朝鮮に対する直接的制裁に反対しながら、核問題の関連国である韓国、北朝鮮、アメリカ、ロシア、中国、日本および国連と国際原子力機関（IAEA）で構成された8国会談を提議することで、北朝鮮の立場を配慮すると同時に、この問題に対する自らの影響力を増大させようと努力した。また、ロシアは金日成の死亡以後、朝鮮半島に緊張が高まり、北東アジアにおける勢力均衡が崩れることを防止するために、「北朝鮮指導部の交代により両国関係が弱まることはないし、両国間の善隣関係を継続し、維持することが重要である」という声明を発表した。

1994年10月、ジュネーブにおいて北朝鮮とアメリカの間で核問題が妥結した後、北朝鮮とロシアは1995年9月から既存の「友好および相互防衛条約」に代わる新しい関係条約に対する協議を始め、同年の2月と6月には両国間で議論していた「新林業協定」と「科学技術協力計画」を電撃的に締結した。

また、北朝鮮が休戦協定の無効化を試みたことに対応して、韓国とアメリカが1996年4月に「4国会談」を提案すると、ロシアは朝鮮半島問題の解決において排除されたことに強く反発し、その対応として旧ソ連の崩壊以後には一度も開催されていなかった朝・ロ両国間の「経済・貿易および科学技術協力委員会」を再開し、大規模な経済協力に関する議論を始めた。

その後、1997年に北朝鮮とロシアは両国間の第2回「経済・貿易および科学技術協力委員会」を開き、様々な分野において協力事業を推進することを決定し、特にロシアは150万ドル相当の北朝鮮に対する食糧支援を約束した。

それだけでなく、1998年には旧ソ連崩壊以後から完全に途絶えていた両国間の軍事交流および協力関係が再開された。

1999年12月31日のプーチン政権の出帆は、ロシアと北朝鮮の関係を形式的な善隣関係ではなく、実質的な関係正常化に導くきっかけとなった。

2000年2月9日、ロシアのイーゴリ・イワノフ外務大臣は平壤を訪問し、それまで延期されていた「朝・ロ友好善隣協力条約」を正式に締結した。

この条約の締結を通じてロシアは、朝鮮半島で90年代の初めからとってきた韓国一辺倒の外交政策から脱皮し、南・北等距離外交に転換しようとする意図を見せた。

プーチン大統領は、2000年7月19日に旧ソ連とロシアの全歴史を通じて初めて国家元首の資格で平壤訪問を断行することで、南・北等距離外交の意志を再び確認し、朝・ロの両国関係を一層強化させた。

以上のように、北朝鮮とロシアの関係は90年代初めには見られなかった新しい相互協力関係が急進展するような傾向を見せており、鉄道、エネルギー、産業協力などの実質的な大型プロジェクトが、具体的に論議される段階に発展している。

北朝鮮とロシアの間の急激な関係改善と経済協力の動きは、韓国の対外および対北朝鮮政策と南北経済協力に直接的・間接的に影響を与えるため、変化する朝・ロ関係を南北関係発展と北東アジア経済協力を拡大するのに肯定的に寄与できるよう誘導することが、何よりも重要な課題である。

そのためには、北朝鮮とロシアの関係の歴史、特に経済関係の歴史的な特徴と問題点を把握し、最近、展開されている北朝鮮とロシア間の新しい関係の本質と特徴を正確に分析しなければならない。

本稿は、最近、論議されていることや推進されている朝・ロ間の経済協力事業の現状を評価し、今後の朝・ロ間の協力事業が南北経済協力と北東アジア経済協力活性化に寄与できるような方策を提示することを目的としている。

朝・ロ首脳会談以後、ますます多様化され具体化している両国間の経済協力の拡大が、韓国の利害関係とどの程度合致するかを分析することは非常に重要である。現在、論議されている懸案の中では韓国の参加を前提とする事案が

少なくないし、韓国・ロシア間の経済協力と南北経済協力の影響を与える事案も多い。例えば、最近、北朝鮮とロシア間で最大の経済協力事業として浮上しているTSR-TKR連結事業は、韓国の直接的な参加を前提としており、ロシアの豊富なエネルギーと天然資源を南北が共同で利用するための開発協力事業も南北の協力を通じてのみ可能となる。したがって、これから展開される朝・口の経済協力は、朝・口間の協力として限定されるのではなく、北朝鮮とロシアおよび韓国の密接な協力の中で展開されざるを得ない。そして、北朝鮮とロシアの経済協力が活性化するためには韓国の参加が必須であるので、朝・口間で推進されている経済協力プロジェクトに韓国を参加させるため、まずは北朝鮮が南北間の経済協力の積極的に関与しなければならぬ。

今後、韓国の資本と優秀な技術力、北朝鮮の質の高い労働力と地理的利点、ロシアの豊富な資源を適切に融合していけば、北東アジア地域の経済協力は、より新しい構図の中で大きな成長動力を得られるだろう。

Ⅱ．北朝鮮・ロシア間経済関係の現状

伝統的な社会主義同盟国であり、強固な経済依存関係があった北朝鮮とロシアは、1990年代初めのロシアの急激な市場経済体制への転換とそれにとまなう貿易取引のハードカレンシー決済要求などにより急激に萎縮した。

事実、北朝鮮とロシアは1990年まで両国間の貿易取引額を95億ルーブルに増額することに合意したことがあるが、それは80年に比べて実に2.5倍の目標額であった。しかし、実際の朝・口間の貿易量は持続的に減少し、1988年の貿易量は16億170万ルーブル、1989年には14億9,770万ルーブル、1990年には13億4,000ルーブルに減少した。そして、1991年の両国間の貿易はほとんど崩壊状態に至り、貿易量は4億ルーブルまで急落した¹。

両国間の貿易量が急激に減った主な理由は、ロシアと北朝鮮の経済が深刻な状態に陥っていることと、交易方式をバーター貿易から市場取引方式に転換したからである。市場取引方式の新しい貿易体制の開始により友好価格制が廃止され、精算決済方式の代わりにハードカレンシー現金決済方式が適用されることで、物々交換方式のバーター貿易体制が崩壊した。北朝鮮と旧ソ連の間の急激な経済関係の縮小は、北朝鮮の産業生産に重大な支障を与え、それによって北朝鮮は90年代の全期間にわたって深刻な経済難に陥った。

しかし、2000年2月、「新しい朝・口友好善隣協力条約」が締結され、同年7月にプーチン大統領が北朝鮮を訪朝して「朝・口共同宣言文」を採択したのがきっかけで、疎遠であった北朝鮮とロシアの関係は新しい協力の道を模索している。

「共同宣言文」の発表以後、北朝鮮とロシアは経済分野において多角的な協力方法を模索しているが、まだ具体的な成果はない状態である。

2001年8月4日に金正日委員長は、このような不振を開拓するためにロシアを答訪し首脳会談を開いた。朝・口首脳会談の経済分野においての成果は、シベリア鉄道（TSR）と朝鮮半島縦断鉄道（TKR）の連結を実現すること、ロシアの支援で建設された施設、特に発電所の近代化を推進すること、北朝鮮の過去の対口債務問題を合理的に調整することなどが挙げられる。

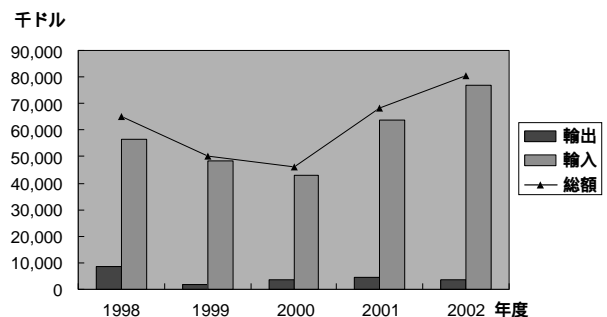
1．貿易

2002年の北朝鮮とロシアの全体取引額は8,069万ドルを記録し、前年対比18.1%の増加をみせた。北朝鮮の対ロシア輸出は364万ドルで、前年対比19.8%減となり、輸入は7,705万ドルで前年対比20.8%増加であった（図2-1、表2-1）。

北朝鮮のロシアに対する主な輸出品目は航空機、機械類、プラスチック、肉類であるが、輸出規模は微々たるもので前年に実績がない新規品目が多く追加された（表2-2）。

北朝鮮の対ロシア主要輸入品目は、石油（1,302万ドル）、トラクター（491万ドル）、戦車（437万ドル）、金属加工機械（331万ドル）、機械類、石炭、古鉄などであり、特に注目すべき点は北朝鮮の支払能力不足により輸入が中断されたロシアのトラックメーカーKAMAZのトラック35台が、93年以後8年ぶりに輸入されたことである（表2-3）。

図2-1 北朝鮮の対ロシア交易推移



¹ Operational Materials of Russia's Ministry of Foreign Affairs, the Document of March 20, 1992, pp.6-8. N.Ye.Bazhanova, O Sovetsko-Severokoreyskoi (On Soviet-North Korean Trade), 京郷新聞, 1992. 2. 3.

表 2 1 北朝鮮の対ロシア交易推移

(単位:米ドル、%)

区 分	1998		1999		2000		2001		2002	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
輸 出	8,462	50.1	1,613	80.9	3,404	111	4,541	33.4	3,642	19.8
輸 入	56,500	15.5	48,507	14.1	42,881	11.6	63,794	48.8	77,048	20.8
総 額	64,962	22.5	50,120	22.9	46,285	7.7	68,335	47.6	80,690	18.1
貿易収支	48,038		46,894		39,477		59,253		73,406	

資料: ロシア関税委員会

表 2 2 北朝鮮の品目別対ロシア輸出実績(10万ドル以上)

(単位:千ドル、%)

HS CODE	品 目	2001年	2002年	増減率
880212	自体重量2トン超過のヘリコプター		1,211	
390760	ポリエチレン		560	
844900	フェルト帽子		491	
841112	推進力25キロニュートン超過の航空機		210	
540772	合成フィラメント糸織物	1	154	15300%
890200	漁船		137	
20329	冷凍豚肉		132	
20714	冷凍家禽類の肉		120	
20321	豚肉		101	

資料: ロシア関税委員会

表 2 3 品目別対ロシア輸入(100万ドル以上)

単位:千ドル、%

HS CODE	品 目	2001年	2002年	増減率(%)
271000	石油製品	2,004	13,019	549.7
871000	戦車およびその付属品	2,000	4,370	118.5
846210	鍛造機、ダイステンピング機(金属加工器具)		3,309	
870190	トラクター(その他)	2,300	3,192	33.80
847989	空気清浄機や半導体製造用の機械		2,827	
271000	石炭	385	2,421	528.8
720449	古鉄	2,592	2,327	10.2
480252	板紙		2,281	
630120	毛布と旅行用のラグ	117	2,162	1747.90
870323	トラクター(1500cc 超過 3000cc 以下)	1,034	1,722	66.5
903180	測定または検査用機器	4,609	1,376	70.1
470311	化学木材パルプ		1,359	
870510	起重機		1,332	
721550	鉄または非合金鋼の棒	61	1,267	1977.00
293371	窒素ヘテロゴリ化合物		1,114	
720712	型鋼	94	1,006	970.2
901320	レーザー器機		1,004	

資料: 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)

旧ソ連は、1990年まで北朝鮮の最大の交易国かつ戦略物資と産業設備の供給国であり、特に精算決済によるパートナー貿易で旧ソ連の黒字分は事実上の対朝援助に転換されてきた。1990年の北朝鮮の対旧ソ連輸出は9億ドル、輸入は13億2千万ドルで、貿易額は22億2千万ドルに上り、北朝鮮の全体対外交易の53%を占めた。

一方、北朝鮮の主な対ロシア輸出品目は、衣類、工作機械、圧延鋼材、マグネシアクリンカーなどであり、1990年の場合を見ると衣類(54.4%)、機械設備および輸送機器(16.8%)、圧延鋼材(7.5%)、マグネシアクリンカー(7.1%)、電気機器(3.1%)であった。北朝鮮の対旧ソ連輸出品目は年度別に変動が大きい、主な輸入品は石油、機械および装備、石炭、コークス、トラック、綿糸、木材などであった。

91年からは両国間の貿易がハードカレンシー決済に変更

され(91年までは部分的なハードカレンシー決済)、朝・口交易額は91年の3億6千万ドル、95年の8千3百万ドル、2000年の4千6百万ドルと急激に減少した。2000年で見ると、北朝鮮の主な輸出品は航空機および部品、タービン、電子製品、マグネシアクリンカーなどであり、主な輸入品は精密機械(魚群探知機)、石炭、石油、肥料、古鉄、トラクター、乗用車などの順であった。

朝・口間の主な経済協力分野の一つとして漁業分野は重要な位置を占めている。1987年5月に締結された「水産業部門の協力に関する長期協定」により、平壤とウラジオストクで毎年、交互開催されている漁業委員会会議は、朝・口経済水域での漁獲クォータ量調整、操業漁船随意協議、共同漁労事業、その他の漁業分野の協力のための協議をしており、旧ソ連解体以後も継続的に開催されている。しかし、90年代に入り、ロシア水域での北朝鮮側の無償漁獲クォー

表2 4 北朝鮮のロシア水域無償漁獲クォータ

(単位: 万トン)

90年以前	92年	93年	94年	95～98年	99年	2000年
20	12	6	4	3	2.5	2.25

資料: KOTRA

夕量が大幅に減少した。最近では再び両国間の共同漁労、加工などの協力事業を拡大している(表2-4)。

ロシア極東地域の最大の水産会社であるDalmoreproduct社と北朝鮮は、共同漁獲水産物(秋刀魚、明太、鱈)を北朝鮮の新浦の合作工場で缶詰加工しており、北朝鮮地域で生産された昆布を加工してロシアに輸出する事業も行っている。1999年に開催された両国の漁業委員会会議では、両国経済水域の共同漁獲区域の拡大、エビ、ウニ、ナマコなどの養殖事業、原産水産物の加工工場の近代化などを協議したことがあるが、同会議では2000年の両国間の漁業協力事業規模を2～3.5百万ドルにするなど、協力規模はまだ大きくない。

両国間の林業分野における協力は、北朝鮮の労働力を活用したロシア極東地域の伐採事業であり、97年9月に第1回林業分科会議を開催し、2001年4月の第4回会議ではハバロフスク、アムール地域での北朝鮮の伐採労働力の送出問題を協議した。2000年10月には、北朝鮮の林業使節団がロシアを訪問し、上記の2地域での木材生産を2003年から2倍に拡大することで合意したことがある。

農業分野では95年4月にロシアの沿海州政府と北朝鮮の農業委員会の間で締結された協力規定に基づき、北朝鮮の農民が沿海州に進出して、種苗事業、豆および野菜栽培、家畜事業、農村住宅の建設および補修、農業機械の修理などを行っている。

林業、農業、建設分野の協力は、主に労働力が不足しているロシアの極東地域に北朝鮮の労働力を提供する事業であり、一時期は約3万名の北朝鮮労働者がロシアで公式登録され、その中で15,000名は伐採工として、10,000名は農業労働者として、2,000名は建設労働者として、800名は鉱夫として活動しており、彼らは主にハバロフスク、沿海州などの極東ロシア地域で活動していた。このような労働力の輸出により北朝鮮が稼ぐ収入は2000年基準で見ると約4,500万ドルであると推定されている。

2. 投資

ロシアの統計委員会の発表によると1998年末時点の北朝鮮の対ロシア投資は21万ドルであり、ロシアの対北朝鮮投資は1千ドルに過ぎない。

北朝鮮はハバロフスクに9社、沿海州に8社、サハリンに6社、アムールに2社など、計25社が進出しており、主

に建設、農業、飲食業、自動車整備業などに従事している。

一方、北朝鮮とロシアは96年11月に「投資保障協定」、97年9月に「所得と財産に対する二重課税防止協定」を締結している。北朝鮮とロシアは97年以来ロシアのサハ共和国(ヤクーチヤ)内のコークス炭鉱の共同開発を推進しており、2000年9月には北朝鮮の電気、石炭、工業省の代表団がロシアを訪問してコークス炭鉱開発の実態および運営上の問題を論議している。

また、98年4月には金策製鉄所に対するコークス炭の供給を主な内容とする「金策製鉄連合企業所の近代化に関する協定」を締結している。しかし、ロシアの北朝鮮に対するコークス輸出は1999年には皆無であり、2000年には2千トン、13万6千ドルに過ぎない。

北朝鮮とロシアは2002年8月に首脳会談を開き、TSR TKRの連結事業とロシアの北朝鮮に対する電力供給の問題を論議し、農林、水産業分野協力、エネルギー通信分野協力、羅先精油工場と金策製鉄所の近代化など、北朝鮮の基幹産業の拡充のための経済協力方策を論議するなど経済協力の接触が活発に行われている。

3. 産業協力

北朝鮮と旧ソ連は1967年に経済共同委員会を創設して以来、90年の24回会議まで、毎年、両国間の経済協力問題の懸案を協議する会議を行ってきたが、24回会議を最後に中断したことがある。旧ソ連の解体とロシアの市場経済への転換などにより中断された両国間の協議チャンネルは96年に復元し、同年4月に第1回「朝・ロ経済および科学委員会」を再開して経済協力関係を復元することにした。97年10月の第2回会議では、北朝鮮とロシアは農業協力協定など4つの協定に署名したが、その後は北朝鮮のロシアに対する債務調整問題などに対する意見の相違により一時中断されたが。その後、プーチン大統領の訪朝以後、2000年10月に第3回会議を開催した。

北朝鮮とロシアは経済委員会の決定により、傘下に交通、林業、石炭、科学技術、軽工業、貿易、金融、債務など、8つの小委員会を設置して運営している。

また、漁業委員会は87年に締結された「水産業部門の協調に関する長期協定」により、継続的に平壤とウラジオストクで会議を開催しており、2002年12月まで15回の定期協力関連協議会を行った。

最近の朝・ロ関係の展開をみると、ロシアの外務大臣が98年5月に北朝鮮を訪問し、北朝鮮とロシアの間での「新しい善隣友好協力条約」の締結に基本的に合意し、その翌年の3月にロシアの外務省次官が訪朝して、同条約に仮署

名し、2000年2月にロシアの外務大臣が再び訪朝して正式に署名することで朝・口間の全般的な関係正常化と経済協力の拡大のための基盤が作られた。特に、2000年7月にプーチン大統領が北朝鮮を訪問して首脳会談を開催し、共同宣言文を採択することで、両国関係の発展と経済協力の拡大のための基盤が作られた。

旧ソ連の支援により建設された設備の近代化に関連して、首脳会談の行われた2001年8月3日に両国の副総理の参加の下で「経済、通商、科学技術委員会」を開き、「ロシアの対朝支援対象に北朝鮮内の4つの火力発電所と鉄鋼団地の近代化計画」を含めた。この合意書により企業所の改建計画は北倉火力、平壤火力、清津火力発電所と金策製鉄連合企業所が優先的に改建対象になるとされる²。一方、企業所の近代化と関連して合意書は、北朝鮮の旧ソ連債務返済問題を連携させているが、債務返済問題はまた朝・口間で合意していない事案であり、経済協力の拡大を妨げる主な障害物になっている。それと関連して2002年7月に北朝鮮を訪問したチェルヌヒン財務次官は、北朝鮮と38億ルーブルに及ぶ債務返済問題を論議し、債務規模を確定、返済日程の再調整などを規定した「債務検証証書」を締結した。しかし、検証証書を通じて合意した債務規模は言及しておらず、当時のチェルヌヒン次官は「現在としては両側が返済日程の再調整方式に大きな意見の相違をみせており、次の協商は9月にモスクワで開かれる³」と明かしている。

朝・口間の経済関係において最も深刻に提起されている問題は、北朝鮮の対ソ連債務返済に関する問題である。北

朝鮮とロシアは数回にわたっての協商の末、債務返済の基本枠を決めたが、未だに債務の規模と返済方式において意見の相違が存在するため、実現段階まではまだ時間がかかると思われる。もし、北朝鮮が債務を返済しようとする努力を示さなければ、最近になって活発に論議されている様々な経済協力事業を始めることは難しいというのがロシア当局の立場である。

北朝鮮の企業所の近代化計画と関連して、ロシアは北朝鮮の了解のもとで外部資金を導入する方式を好んでいる。北朝鮮の産業施設の近代化事業の中で火力発電所が優先事業として選定されているが、それはロシアの立場からみると電力問題がTSR-TKR連結問題と関連しているからであり、北朝鮮側からみると当面の産業稼働と直接的に関係があるからである。しかし、発電所の施設近代化を成し遂げても燃料である石炭、石油が持続的に供給されなければならないが、そのための財源調達は厳しいと思われる。

4. 鉄道協力

ESCAPのアジア交通網整備構想（ALTID）のアジア横断鉄道（TAR）北部回廊構想は、TKR TSR連結を始め、韓・朝・口の3国間の鉄道協力が始発点になったといえる⁴。この論議ではTAR北部回廊8案の中で韓国の釜山を出発して北朝鮮とロシアのシベリア横断鉄道につなぐ回廊が慎重に検討されたが、それは、現在、南北朝鮮が推進しようとするTKR-TSR連結回廊と同じである。

ロシアは大陸間鉄道連結が成し遂げられたら、鉄道中心の自国の運送体制に活気をもたらすと思われ、国連アジア

表2 5 近代化対象の火力発電所と金策製鉄所の内訳

施設名	沿革	生産能力
北倉火力発電所	・1961年10月着工、中・ソ理念紛争により中断 ・1968再着工、1970年12万kwに増設 ・1978年3月、増設のために北朝鮮技術陣のソ連派遣	16万kw
平壤火力発電所	・1960年、朝・ソ援助協定に基づき、1961年着工 ・1965年12月、1段階完了（1～4号機） ・1966年～68年、5～8号機を稼働 ・1970年、10万kw級の9号機稼働	50万kw
先鋒火力発電所	・1967年、朝・ソ経済技術協定に基づき、1968年着工 ・1973年10月、1号機完成 ・1977年12月、10万kw増設	20万kw
清津火力発電所	・1980年着工、84年に1、2号機完工（5万kw） ・1986年12月、3号機増設完了（5万kw）	15万kw
東平壤火力発電所	・旧ソ連から6,500万ルーブル借款、発電設備、技術支援提供により1989年2月に着工 ・1994年初、1号機稼働	5万kw (当初の計画は20万kw)
金策製鉄連合企業所	・1938年、三菱と日本製鉄の合作で設立された清津製鉄所が母体 ・解放後、10数年稼働中断、1954年に操業再開 ・70年代に旧ソ連の支援により、年産100万トンの鋼鉄職場、年産85万トンの熱間圧延職場が1976年に完工、一括製鉄所の面貌を持つ	製鉄216.7万トン 鋼鉄25万トン 圧延鋼材147万トン 熱間107万トン 冷間40万トン

筆者作成。

² 旧ソ連の支援により建設された北朝鮮の工場は70ヶ所あまりで、北朝鮮の産業生産の70%が旧ソ連により設立された工場が生産したと思われる。旧ソ連の支援により建設された27の主な施設リストは北朝鮮ニュースレターを参照

³ 前掲

⁴ ジョン・ヨチョウン（2001）『南北朝鮮 - ロシア3者間鉄道協力の論議動向と課題』、KIEP調査分析01 06、p35

表 2 6 TAR北部回廊

	西	東
	ドイツ(ベルリン)～モスクワ～ポストーチヌイ	
	ドイツ(ベルリン)～ポーランド～ベラルーシ～ロシア～カザフスタン～中国(南陽)	
	ドイツ(ベルリン)～ポーランド～ベラルーシ～ロシア～モンゴル～中国(横断)～中国(天津)	
	a. ドイツ(ベルリン)～ポーランド～ベラルーシ～ロシア(ザバイカルスク)～中国(満州里、南陽)～北朝鮮～韓国	
	b. ドイツ(ベルリン)～ポーランド～ベラルーシ～ロシア(ハサン)～豆満江～北朝鮮～韓国	
	c. ドイツ(ベルリン)～ポーランド～ベラルーシ～ロシア～モンゴル～中国(北京、丹東)～北朝鮮～韓国	
	a. ドイツ(ベルリン)～ポーランド～ベラルーシ～ロシア(ハサン)～北朝鮮(羅津)～韓国	
	b. ドイツ(ベルリン)～ポーランド～ベラルーシ～ロシア(ザバイカルスク)～中国(満州里、南陽)～北朝鮮(羅津)～韓国	

資料：クオン・ウォンソン(2001)、「韓 口運送協力の現状と展望：シベリア鉄道(TSR)の利用と韓 口経済協力」、KIEPロシア経済研究会の発表文

太平洋経済社会委員会(ESCAP)のTAR構想と北部回廊の選定過程に深くかかわってきた。特に、ロシアは1990年代の前半からESCAPの北部回廊に韓国のTKRが参加することが確実になると、TKRとTSRを韓・朝・口の3国間協力を通じて連結することを提案した⁵。

2000年の南北首脳会談以後、南北関係と北朝鮮およびロシアの関係が進展し始めるとロシアは3者間経済協力のための環境が整ったとみなし、その初めての事業としてTKR-TSR連結事業に対して本格的な検討作業を始めた。

2000年のプーチンの北朝鮮訪問をきっかけに北朝鮮とロシアの関係は比較的正常化されており、2001年の金正日委員長へのロシア訪問では、モスクワ宣言を通じてTKR-TSR連結事業の本格化を宣言し、鉄道協力協定を締結した。

南北朝鮮の間では2000年の首脳会談以後、鉄道連結工事が推進され、2002年末には京義線鉄道連結工事が行われた。

現在、TKRとTSRの連結は様々な経済的利益を期待させる。

アジア-ヨーロッパをつなぐ鉄道網構築を通じて、北東アジア内では勿論のこと、アジアとヨーロッパ地域の産業的な連携をより密接にし、運送の効率性を高めて物流費用を大きく削減し、複合運送システムによる運送の多様性を成し遂げられると期待している。

Ⅲ．北朝鮮とロシアの経済協力が南北経済協力で与える示唆

北朝鮮とロシアの関係を総合してみると、冷戦時代には政治および戦略的理解関係により旧ソ連が一方向的に北朝鮮を支援する特恵的な経済関係であったといえる。冷戦以後からは経済的な利益を中心に実務的かつ実用的な経済関係を志向していることがわかる。しかし、現在の両国間では、経済関係を拡大できるような特別なメリットや経済的な余力が少ない状況である。北朝鮮は深刻な経済難により海外から継続的に支援を受けなければならないが、ロシアには北朝鮮に対して過去のような特恵的な支援を与える経済的

な余力がない。

このような状況で90年代の初めに北朝鮮は、ロシアの経済的支援に対してはあまり未練をもち、むしろ西側との経済協力を通じて産業の近代化を追求しようとした。しかし、西側の国々は北朝鮮の核問題をはじめとする当面の国際的な懸案問題と経済体制の改革未完了を理由に経済的支援と協力を行う意思をもっていなかった。

全ての基幹産業がほぼ中断している状態で、特に発電所が燃料と部品の不足により産業へのエネルギー供給が行えない状況下で、北朝鮮は当面の問題を解決するために再びロシアとの協力を考えざるを得なかった。

北朝鮮の基幹産業は基本的に旧ソ連の施設支援により運営されてきた。鉄鋼、金属、化学、機械、造船、エネルギーなど、ほとんどの基幹産業が旧ソ連の技術と施設支援により建設され、旧ソ連の技術により運営されてきた。その旧ソ連の支援により建設・運営されてきた基幹産業が施設老朽化と部品、エネルギーおよび技術不足により稼働中断に陥っている。

北朝鮮の最も大きな悩みも、すでに北朝鮮産業が旧ソ連の技術と施設で装備されており、ロシアを除く他のどの国とも現存する北朝鮮の産業近代化を論議できなくなったことにある。

北朝鮮としては西側の経済的支援がすぐに行われない状況で、旧ソ連の支援により建設された既存の産業施設だけでも再整備し、正常稼働することで経済の安定を図ることが最も急がなければならない課題になっているが、それにも多くの隘路事項が立ちだかっている。旧ソ連の産業施設を整備し、復旧するためには必然的にロシアの支援を受けなければならないが、北朝鮮の状況ではロシアに対価を払う余力がない。すなわち、冷戦時代のように政治的に接近して無償支援や借款をはじめとする友好的な有償支援を受けられないのである。特に、北朝鮮の対ロシア債務がすでに30億ドルを越えており、債務を返済しないと追加の経済支援はできないというのがロシア政府の基本的な立場で

⁵ 前掲p20～28

ある。

したがって、北朝鮮としては中断されている産業施設の改修に対するロシアの支援を得るためには特別な対策を講じなければならなかった。その戦略は北朝鮮の地理的な利点を活用して、ロシアが望んで、利益があげられるだけではなく、実現可能性も高い様々な連携開発プロジェクトを推進し、その対価としてロシアから産業協力を得るという戦略である。例えば、北東アジア鉄道協力やエネルギー協力などがその代表的な事例として挙げられるが、北朝鮮はロシアと韓国の経済的な利害関係と利益を連携する対価としてロシアの北朝鮮に対する産業協力を導き出すということである。

一方、ロシアの経済的な立場からみると、北朝鮮は経済的に大きな負担の対象であると同時に、長期的には活用価値が十分ある有用性のある対象である。現在、ロシアが追求している経済近代化において北朝鮮が寄与できるような部分はほとんど存在しないし、しかも、北朝鮮がロシアの商品を消費してくれる魅力的な消費市場ともいえない。ロシアにとっての北朝鮮は、大きな債務を背負っているのに返さない対象、ロシアの産業支援とエネルギーなどの支援がなくては立ち上がらない対象程度の認識しかないかもしれない。しかし、少し広い視野に立って考えると状況は異なるかもしれない。北朝鮮の背後には巨大な産業生産国であると同時に消費国である韓国と日本があるが、その中間を北朝鮮が地理的に遮断している状況である。

重要なのは、ロシアが追求している極東地域の開発戦略であるが、ロシアの極東地域開発戦略を実現させるには、海外から資本と技術を積極的に誘致し、不足する労働力問題を解決しなければならないし、地域間の産業インフラの連携を密接に行わなければならない。資本を誘致するためには、韓国と日本の関心を引く極東地域の支援開発プロジェクトを推進しなければならないし、労働力問題を解決するためには中国と北朝鮮の協力が必要となるし、連携インフラを実現するには北朝鮮の積極的な協力が必要となる。何よりも、ロシアの極東地域開発は大きな生産および消費市場である韓国および日本と物流的に直接的な連携を成し遂げることから始めなければならない。韓国もヨーロッパ大陸から陸路進出を望んでいる状況で、この戦略は北朝鮮の協力があれば十分に可能性がある戦略である。したがって、ロシアは北朝鮮がそれほど魅力的な対象ではないにしても、ロシアの長期的な発展を考えてみれば、北朝鮮との産業協力を提示しながらその対価としてロシアとの韓国の直接的な大陸連携事業に北朝鮮が協調するよう誘導しているのである。

北朝鮮の経済体制と産業の構造を改革する方向で南北経済協力を推進しようとする韓国の立場からみると、このような北朝鮮とロシアの戦略と協力関係、そして、過去の冷戦時代に構築された北朝鮮の産業構造と技術的な特性は多くの示唆点を提供してくれる。

特に、ロシアを産業再建に誘導しようとする北朝鮮の利害関係、北朝鮮を通じて韓国をロシア開発に誘導しようとするロシアの利害関係が絡んで展開している最近の朝・日間経済協力関係は、南北の経済協力事業に多くの示唆点を提供してくれる。

第1に、北朝鮮の経済再建に必要な財政的需要を韓国や国際社会が果たせないと仮定すれば、次善の方法としてロシアがそれを担当するようにすることが合理的でありうる。

その主な理由は北朝鮮産業の構造と技術的な特性について最もよく把握しており、再建に必要な資材や部品原料および設備を持っていて、北朝鮮の産業再建を最もリーズナブルな費用で解決できるからである。

また、これまでの無償援助と有償援助および技術支援により北朝鮮の産業構造の特性はロシア式であるといっても過言ではない。

基幹産業を運営する技術者もロシア留学経験者か、国内でロシアの技術で教育を受けた人であるため、再建のために特別な技術訓練を施す必要もない。また、現在、北朝鮮が運営している産業施設と同じ種類の施設がロシア国内でも運営されており、北朝鮮産業再建に必要な部品や原料および資材、その他の技術的な要素を提供することもそれほど難しくないだろう。

最も重要なのは、北朝鮮が国内産業の再建に対するロシアの参加問題に対してあまり拒否感を持ってないということである。それは長い間の協力過程を通じて形成されていた目に見えない親密感と交流文化がまだ消えてないことを意味する。

現在、北朝鮮産業の再建がなければ南北経済協力の拡大が実質的に難しい状況であるため、ロシアがそれを担当することになれば、それは南北経済協力にも肯定的な効果を与えるだろう。しかし、ロシアも少なくない費用を負担しなければならないので、それを支援する方策を模索することが重要な課題であるといえる。直接的な支援方法もありうるし、間接的な支援方法もありうる。また、ロシアの開発事業に参加する対価形式の支援方法もありうる。

第2に、北朝鮮とロシアの経済協力事業は、もはや朝・口だけの経済協力事業ではなく、特に韓国との経済協力事業の性格をもっていることを示唆している。

現在、南北経済協力を拡大するのにあたって最も大きな障害は政治および軍事問題よりも北朝鮮の輸出能力の不在による側面が大きい。北朝鮮の産業を正常化できなければ南北経済協力の量的拡大は期待できない。北朝鮮の産業が再建され正常化するには、北朝鮮の産業施設と技術の絶対的な支援者であったロシアの協力が必須とされる。

一方、南北が推進しているか、推進しようとする様々なプロジェクトの中では、自然にロシアと連携する事業も少なくない。例えば、鉄道協力であるとか、朝鮮半島エネルギー開発プロジェクトなど、多くの事業がロシアの参加を前提としている。

特に重要なのは、ロシアの北朝鮮に対する協力事業の究極的な目標が北朝鮮の市場にあるというより、韓国と日本をはじめとする北東アジア国家の資本と市場にあるということである。しかし、ロシアの北東アジア推進戦略は北朝鮮を通さなければ所期の目的を達成できない構造になっている。

北朝鮮もロシアとの協力そのものに目的があるというよりは現存する産業施設の再建を通じて韓国や日本などの海外に、より多くの輸出をすることで当面の外貨難と経済難を解消することに目的がある。

すなわち、北朝鮮も南北経済協力や対外交易を拡大するにはロシアの協力を得なければならない対外経済政策構造を持っているのである。

韓国も南北朝鮮の経済統合を通じて南北経済協力を中心を置きながら、北朝鮮を通して極東地域、さらにはヨーロッパへの大陸進出を重要な目標として掲げているため、北朝鮮とロシアとの協力関係を同時に解決していかなければならない課題を持っている。

北朝鮮とロシアの協力と韓国とロシアの協力、そして南北朝鮮協力はお互いに連携しており、ある一方の欲求だけでは効率的な推進が望めない。したがって、3国は各自の利害関係と北東アジア地域での共同の利害関係を適切にすり合わせながら、相互協力を推進していかなければならない。

第3に、その全てを解決するための南北朝鮮およびロシアの共同協力体の構成は、時期的にも切実なことでありといえる。北朝鮮とロシアの間では、すでに「経済、科学、技術協力委員会」が構成され、定期的に両国間の懸案を協議していて、韓国とロシアの間でも経済協力委員会が稼動中である。問題はこの協議体が3国間の利害関係を統一できず、両国間の懸案討議に偏っていることである。したがって、この時点では北東アジア地域の経済協力レベルで、又は3国の経済協力レベルで、韓国、北朝鮮およびロシアが

共同参加する共同協議体を構成し、各国の利害関係と利益を調整し、合意した事案の履行を監督していくのが合理的であると思われる。

世界経済が地域ブロック化を進めている状況で、切実な利害関係があり、相互補完性と協力可能性の高い南北朝鮮とロシアの共同協力体の構成は、自然なことであり時代の流れにも符合している。

しかも、この協議体は孤立かつ閉鎖された北朝鮮を地域協力を導くにあたっての重要な役割を果たすだろう。勿論、この協議体は開かれた協議体として将来的に中国や日本などの参加により北東アジアの地域協力体に発展させることもできるだろう。しかし、その時でも南北朝鮮とロシアの経済協議体は持続的に行われなければならない。

第4に、南北朝鮮とロシアの経済協力が実質的に行われるためには、貿易のみならず、各国が最も関心を持つ経済問題を中心に経済協力プロジェクトを開発し、共同で推進していかなければならない。

現在、南北朝鮮とロシアが置かれている状況から考えると、双務関係のレベルで交易と投資が拡大しにくい状況にある。北朝鮮は経済難に陥っており、ロシアは財政的な余力がない。韓国は地理的に不利な位置にある。もし、北朝鮮が地理的な利点を韓国に提供し、ロシアは開発の優待権を提供し、韓国は財政部分を担当すれば、3国間の協力の実践可能性はより高まるだろう。また、ロシアの資源と北朝鮮の労働力、韓国の資本は相互補完性が強いので、開発プロジェクトが推進される場合は非常に効率的に行われる可能性が高い。特に、主なプロジェクトの推進は3国の相互協力を口だけではなく、行動に転換させるのに重要な役割を果たすことになるだろうし、3国間の協力文化を形成し、貿易をはじめとする他の分野の産業協力にも促進的な役割を果たすだろう。

今後、韓・朝・ロの経済協力が安定的かつ持続的でありながら、効率的に推進されるためには、北朝鮮の核問題解決を起点に、3国が制度的な協力体を構成しお互いの利害関係と利益を調整して大きな枠組みの中で協力政策を提示し、その実現のための様々な形態の共同プロジェクトを推進して実質的な行動を誘発させ、長期的には資源と資本および労働力が融合して、産業の直接的な連携が実現できるお互い緊密な依存関係を形成させていくべきである。

参考文献

- カン・ウォンシク(1998)『ロシアは我々にとって何なのか』(ソウル:イルシン社) p129
クォン・ウォンスン(2001)「韓 - ロ運送協力の現状と展

- 望：シベリア鉄道(TSR)の利用と韓 - 口の経済協力」
KIEPロシア経済研究会の発表文
- カン・ジョンモ(1993)「北朝鮮の貿易および貿易構造分析」慶熙大学アジア・太平洋地域研究所
- 大韓貿易投資振興公社、『1999 - 2000年の北朝鮮の対外貿易動向』
- 民族統一研究院、『北朝鮮のエネルギー需給実態研究』、研究報告書39 - 21
- ウラジミール・アンロエイアノブ(2002)「北朝鮮の核計画の経済・軍事的な側面」『統一経済』通巻23号、ソウル：現代経済研究院
- アン・ピョンミン(1999)『シベリア横断鉄道網の活性化のための朝鮮半島縦断鉄道の役割』、韓国シベリア学界主催の99年秋季国際学術大会(ソウル、1999年11月27日)発表論文
- アン・ヨングン(2000)「南北電力分野の協力は透明に振興しなければ」、国政報道資料
- アレクサンダー・ティモリン(1996)「韓国、北朝鮮、ロシア3国間の経済協力の展望」『統一経済』、通巻第13号、p119~125、ソウル：現代経済研究院
- アレクサンダー・ティモリン(1996)「韓国、北朝鮮、ロシア3国間の経済協力の展望」『統一経済』、1996 - 1
- アレクサンダー・ティモリン、「朝・口経済関係の現状と展望」、『統一経済』1995 - 7
- イ・チャンゼ(2000)「第2回韓・口フォーラム発題文：韓・口経済協力の進むべき方向」(韓国国際交流財団主催第2回韓・口フォーラム発表論文)p1
- ジョン・イルス、アン・ピョンミン他(1988)『統一に備えての南北朝鮮総合交通網の構築計画』、ソウル：交通開発研究院
- ジョン・ヨジョン(1997)『韓 - 口経済交流の現状と政策課題』、対外経済政策研究院の政策研究97 - 03
- ジョン・ヨジョン(2000)『アメリカの対北朝鮮経済制裁の緩和と南北経済共同体の建設方案』統一研究院
- ジョン・ヨジョン(2001)『南北朝鮮 - ロシア3国間の鉄道協力の論議動向と課題』KIEP調査分析2001 - 06、p35
- 趙明哲、ホン・イクピョウ(2000)『中国・ベトナムの初期改革、開放政策と北朝鮮の改革方向』、ソウル：対外経済政策研究院
- 趙明哲(2001)『北朝鮮の対外経済政策10年：評価と課題』、対外政策研究院
- 趙明哲(2002)『南北経済協力ロードマップ研究』、対外経済政策研究院
- キム・ミョンナム(2002)『東南 - 北 - 中のエネルギー協力の可能性の評価および今後の課題』
- ホン・ミリ(2002)「北朝鮮の産業：非鉄金属産業」、『統一経済』、現代経済研究院
- 統一部(2002)『週刊北朝鮮動向』、各週号
- 統一部(2003)『北朝鮮概要』12月号
- 統一部(2002)『軽水炉事業の推進状況』
- 韓国銀行、『1999年の北朝鮮GDPの推定結果、報道資料』
- 朝鮮日報の各年度
- 韓国日報の各年度
- Felix K. Chang. Spring 1999, "The Unraveling of Russia's Far Eastern Power" Orbis, pp257~284
- George F. Kunadze (1999) "Security and Economic Situation in the Korean Peninsula with Emphasis on North Korea" (a paper presented for the 9th IFANS- IMEMO Conference on "Korean - Russian Cooperation at the Turn of the Century", Seoul, October 28~29, 1999), p4, ツカチエンコ, "ロシア - 北朝鮮関係の変化と南北関係への影響", (漢陽大学中ソ研究所のセミナー、1993.6.1) p104
- Goskomstat Rossii, Rossiiskii Statisticheskii Ezhegodnik, 1999, Moscow 2000
- Goskomstat USSR, Vneshine Ekonomicheskie Svyazi SSSR, 各号
- Gueorgui F. Kounadze. 1999.9, "Russia's Foreign Policy in Evolving World and Prospects of Russia-Korea Relationship" 『外交』、第13号、p164
- IMF et.al., A Study of the Soviet Economy, Vol. I, Paris 1992
- Kounadze "Russia's Foreign Policy in Evolving World and Prospects of Russia- Korea Relationship", p165 ; Vladimir Miasnikov, "Russia in the New Concert of East Asian Power" (a paper prepared for International Conference of "The new Asian - pacific Era and Korea" by the Korean Association of Intrenatinal Studies, August 20~21, 1992, Seoul Korea), p18; Alexander Zhebinm, "North Korea after Kim Il-Sung: Hard Choices", The Korean Journal of Defence Analysis, VOLVII, NO1 (Summer 1995), p213, p227 『朝鮮日報』1994.4.15
- Vadim P. Tkachenko.(1992) "Confidence - Building Measure in Korea the Russian Position" (a paper prepared for the Fifth ISSS - IFES Joint Conference, Seoul, President, October, 13~14, 1992), p7~11
- Yakubovsky, V. B, "Economic Relations between Russia and DPRK", Korea and World Affairs, Fall, 1996, Yonsei University

The Current State of Economic Cooperation Between the DPRK and Russia and Suggestions for North-South Economic Cooperation (Summary)

Myung Chul Cho

Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

The DPRK and Russia have traditionally had a friendly relationship, but this was suddenly severed in all fields, including politics, economics, military issues, social issues and culture, following the collapse of the Soviet Union; as a result, the DPRK fell into serious economic difficulties. However, the DPRK and Russia have recently been trying to restore their relationship, which had become estranged; with this aim in mind, three summits between the two countries have taken place, along with high-level contacts in a variety of fields. As the rapid moves towards cooperation and improvements in the relationship between the DPRK and Russia will have both direct and indirect impacts on the ROK's diplomatic policy, particularly that concerning the DPRK, and economic cooperation between the two Koreas, the government of the ROK has a particular interest in developments in this area.

Following the agreement concluded between the DPRK and the US in Geneva in October 1994 concerning the nuclear issue, the DPRK and Russia began negotiations in September 1995, concerning new treaties governing their relationship that would replace the treaties concluded in 1961. In February 1995, the two countries concluded their *New Agreement on the Forestry Industry*, with the *Science and Technology Cooperation Plan* following in June of the same year. On 10th–12th April 1994, the DPRK and Russia reconvened the Committee on Economic, Commercial, Scientific and Technological Cooperation in Pyongyang, with an agreement being reached concerning large-scale economic cooperation with the DPRK.

In January 1997, an agreement was concluded concerning the draft of a new treaty between the two countries, with the actual conclusion of that treaty being agreed in early 1998. The second meeting of the Committee on Economic, Commercial, Scientific and Technological Cooperation took place during this period and various treaties were concluded, in addition to a commitment being made to provide \$1.5 million of food aid to the DPRK. Although the conclusion of the new treaty, which had been planned for 1998, was postponed, military cooperation between the two countries was resumed.

On 19th July 2000, President Putin became the first leader in the history of both the Soviet Union and the Russian Federation to visit Pyongyang, further strengthening the relationship between the two countries.

At present, of the pending issues concerning economic cooperation that are being discussed by the two countries, there are many that require the participation of Japan and the ROK; even in other cases, there are numerous issues

that will inevitably impact upon these countries' economic cooperation with Russia or their relationship with the DPRK. The project aiming to link the Trans-Siberian Railway (TSR) with the Trans-Korean Railway (TKR), which has recently emerged as the most significant outstanding issue relating to economic cooperation between Russia and the DPRK, cannot go ahead without the direct participation of the ROK. Accordingly, the analysis of the results of economic cooperation agreed at the summits between the DPRK and Russia and the formulation of a strategy for participation in this project is of particular importance when seen from the perspective of economic cooperation in Northeast Asia as a whole. Furthermore, efforts aimed at the joint use of Russia's abundant energy resources by both Koreas could well play a positive role in the joint economic development of the two countries.

If, in the future, the ROK's capital and exceptional technical capabilities, the DPRK's high-quality workforce and geographical advantages and Russia's abundant resources were blended together in an appropriate fashion, economic cooperation in Northeast Asia could lead to the development of an institutional cooperative framework that would become a major engine for growth.

Through the expansion of active economic relations with both Koreas, the Russian government is beginning to make moves aimed at revitalizing development in the Far Eastern region. Russia is trying to obtain the capital and technology required to develop the Far Eastern region by attracting businesses from Japan and the ROK, while bringing in the necessary labor from the DPRK. Moreover, in order to promote closer physical links to the Korean Peninsula, Russia has begun work on a plan for linking the TSR and the TKR. In fact, while Russia, Japan and the Korean Peninsula are in close geographical proximity and have complementary industrial structures, economic relations between them are still at a relatively low level in comparison with other countries and regions.

Russia's strategic economic goals with regard to the DPRK include: i) to obtain a continuous supply of labor from the DPRK to do such work in the Russian Far East as tree felling; ii) to ensure that the DPRK becomes a major importer of Russian manufactured goods, such as weapons; iii) to participate in the modernization of businesses established in the DPRK during the Soviet era, using financial support for economic cooperation provided to the DPRK by the ROK; iv) to increase transport demand on the TSR by linking it with the TKR; and v) to implement large-scale projects between the ROK and Russia, such as the

construction of the natural gas pipeline from Yakutia to the ROK by means of DPRK-Russian cooperation.

The relationship between Russia and the two Koreas will sustain the current situation in the future and it seems that there is no possibility of returning to the peculiar militaristic and ideological relationship of the past.

With the possibilities for multilateral economic cooperation in Northeast Asia on the increase, along with changes in the DPRK, the states of this region are seeking a new formula for regional cooperation. Although the aims, methods and procedures involved in multilateral economic cooperation in Northeast Asia have yet to be delineated, it is obvious that each country is trying to move away from cooperation between states towards a method of regional cooperation. The first stage in regional cooperation in Northeast Asia and the vehicle that will open up the possibilities for regional cooperation is the vision for linking the railways of Russia, China and the Korean

Peninsula. In addition, plans for forming the East Sea (Japan Sea) Rim Economic Subregion and the Yellow Sea Rim Economic Subregion, which rely upon the participation of China, Japan, Russia and the two Koreas, are currently being proposed, without fanfare. In order to enable the DPRK to participate in regional cooperation, the ROK, China and Japan must support and cooperate in—both directly and indirectly—changes in the DPRK. Furthermore, as the region within which Japan, China and the two Koreas can cooperate could be expanded to center on the Yellow Sea, it is necessary to promote specific collaborative projects, such as the linkage of the Gyungui line and the construction of the Sinuiju–Dandong comprehensive economic zone, which will follow this. Increasing the scope of regional economic cooperation through such projects should enable us to create a solid footing for economic cooperation in Northeast Asia.